

【沖縄報告 2013・1・25】

## オスプレイ断固拒否 那覇市民の怒り爆発！！

共同代表 弁護士 池宮城紀夫

去る1月22日、オスプレイの配備撤回を求める那覇市民大会が開催され、1300名の老若男女が那覇市民会館を埋め尽くしました。沖縄の総意を無視した日米両政府のやり方に、「これ以上基地はいらない、沖縄差別だ」との翁長市長はじめ、会場が一体となって拳を突き上げ糾弾し一層闘いを強化していく決意を確認した大会でした。沖縄の怒りを実感してもらうために、大会決議をそのまま掲載します。

「オスプレイの配備撤回を求める那覇市民大会決議

私たち那覇市民は、日米両政府に対して、オスプレイを強行に配備したことに強い怒りを込めて抗議するとともに、速やかなる配備撤回を求めるためにここに集まった。

日米両政府は、10万人余が集った「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」で示された県民の意思を一顧だにせず、安全上重大な懸念が持たれているオスプレイを昨年10月から強行に配備した。

しかも配備初日から中心市街地上空を垂直離着陸モードで飛行しているのが確認されており、日本政府が発表した「運用上、必要な場合を除き、通常、米軍の施設及び区域内においてのみ垂直離着陸モードで飛行し、転換モードで飛行する時間を出来る限り限定する。」などの日米合同委員会で合意した安全対策すら無視して、米軍は我が物顔で私達の頭上を危険かつ騒音被害の大きい転換モードや垂直離着陸モードで飛行しているのが頻繁に目撃されている。

復帰40年を経てもなお、国土の0.6%

しかない沖縄に、米軍専用施設の約74%(面積。施設数では39.3%。本土の基地面積は77.4%、施設数では74.4% 編集部補注)を押しつけるような不公平な扱いをしておきながら、この上、沖縄県民が決して望まないオスプレイを強行に配備することは、まさしく「差別・いじめ」とも言えるものであり、決して見過ごすことはできない。

しかも日米合意事項による安全対策を無視するような傍若無人な米軍の行為は、いまだに占領意識、植民地意識の感覚でしかないことを裏付けるものである。

日米両政府は、日米安全保障や日米同盟の大義名分のもと、沖縄でならば何をやっても、何を押しつけても、構わないというのか。

今年中に普天間基地へ12機、更に嘉手納基地へ10機程度が追加配備されるとの報道もあり、着々と配備が拡大されていくことが懸念される。まるで沖縄を危険なオスプレイの実験場としか考えていないと言っても過言ではなく、基地負担の軽減どころか、基地負担の増加そのものである。

このように、市民・県民を愚弄するような振る舞いは、断じて許されるべきものではない。

私たち那覇市民は、ささやかながらも安心で安全な日常生活を切に願うものであり、沖縄に対するこれ以上の基地負担を断固として拒否し、日米両政府に対して、速やかなるオスプレイ配備の撤回を強く要求する。

以上、決議する。平成25年1月22日  
「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」那覇実行委員会